

へ"議会だより っかい

第91号

2019年11月



給食を前に笑顔あふれる子どもたち

特集 どうする子育て支援の今後 …… 2

幼保無償化実施 課題も浮き彫りに

文化・スポーツ施設の利用ひとり1回当たりの経費は!? …	4
一次産業の持続に向けて課題解決策の検証を……………	5
一般質問(田村、横田、小椋、中村、宮越、木嶋、瀧川の7議員) …	6
令和元年第3回定例会会議結果報告……………	13
新任議員研修会および一般質問研修会の報告……………	14
議会のうごき……………	15

シリーズ 町民に聞きました 「お母さんに聞く幼児教育・保育の無償化」 ……16



北海道別海町議会

どうする 子育て支援の今後

幼保無償化実施課題も浮き彫りに

国の幼児教育・保育の無償化が10月1日から実施されました。当委員会では無償化による課題もあると考え、別海町の子育て支援の強みを生かすため議論を重ねる必要があると考えています。

幼保無償化はあくまでも利用料の無償化であり、これまでに保育料に含まれていた給食費は無償化の対象から外れ、別途徴収されます。

本町の3子目以降の多子軽減策の対象となっていた世帯では、これまで給食費を含む保育料が無償でしたが、今回の無償化により給食費の負担が発生し実質の負担額が増える場合もあります。

当委員会では8月27日の第8回常任委員会において、幼保無償化の全容について初めて説明を受け、委員からは、●本町の強みを別の形で整える考えはあるか。

●給食費も無償化できないか。
●国からはいくら入ってくるのか。

などの質問が出されました。

国から入ってくる金額が、未だはつきりしておらず、本町の子育て支援の強みを生かす議論ができません。

無償化の対象者と内容	対象施設
・3歳から5歳の全ての子どもの保育料 ・0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもの保育料 ・満3歳児※入園で1号認定子どもの保育料 ※満3歳児とは3歳に達する翌日から認定子ども園などに入園している子どもをいう	・町立保育園 ・町立幼稚園 ・私立幼稚園 ・へき地保育園 ・小規模保育施設
・障がい児発達支援を利用する小学校就学前3歳から5歳の子どもを利用料（認定子ども園、へき地保育園と併せて利用されている場合は、共に無償化の対象）	児童サービスセンター

これまで本町が実施してきた幼保利用料の独自軽減策は、国の制度が追いつく形で役目を終えることとなりました。

子ども子育て支援計画見直しに向けた調査を実施

今後、委員会の予定としては幼稚園や保育園の保護者との意見交換会を総務文教常任委員会と合同で計画しており、保護者の皆さんの不安解消や課題解決に向けての取組を進らせていきます。

また、市街地以外については11月に開催する地域めぐり懇談会の場を活用し、意見交換ができればと考えています。また、今後の検討に生かすヒントを求め町外視察を実施しました。

「取組が変われば結果も変わる」
児童館を中心にした子育て支援策（中標津町）



子どもたちの意見を取り入れた「児童センターみらいる」

中標津町の子育て支援の中心にあるのが町内に5力所ある児童館です。

なかでも平成26年度に開設された「児童センターみらいる」の成り立ちが中標津町の子育て支援の基本的な考えを物語っています。

老朽化した東児童館改築時に中高生から自分たちの居場所がないという話から、子どもの貧困対策や中高生の居場所づくりなど児童館の児童福祉施設としての役割に着目し、改築にあたって中高生によるプロジェクトチームにより、

福祉医療常任委員会

担当所管 福祉部・別海病院など 委員長 木嶋 悦寛 副委員長 小椋 哲也 委員 佐藤 初雄・松原 政勝・横田 保江

子どもたちの希望を最大限に取り入れた建物が建てられました。

利用のルール作りも自分たちで考えて定めており、大人に押しつけられたルールではないからこそ、積極的に守ることが出来ます。

児童館では、児童虐待防止や住民交流のさまざまな事業やイベントなど、小学生や就学前の子どもに限らない取組が積極的に行われています。具体的には、

●中学生への命の尊さを伝えるために、赤ちゃん自身がボランティアとなる事業。

●保健センターとは別に4カ月のお子さんのいる家庭を訪問し、心身の状況や養育環境の把握など、虐待防止に向けた取組で養育者が一人で悩みを抱え込まないようサポートする事業。

など、ユニークで子どもや保護者に寄り添い、コミュニティ再生を意識した事業を展開しています。

見せ方を変えるだけで注目度が高まり利用がしやすくなるサービス（根室市）

根室市は49億円というふるさと応援寄付（ふるさと納税）を継続性のある事業に活かし、市民が安心して暮らし続けられるよう、市民に対し財源を徹底的に見える化をしています。これは目的基金という、使用目的を定めた積み立てをすることで、長期にわたって安定的に一つの事業の財源の確保を示すことになり、根室市議会が市民へ寄り添うことにこだわり実現しました。

また、縦割り行政のマイナズ面をカバーするために、子育てというキーワードに関連するあらゆるサービス（民間事業者も含めて）を一つの冊



根室市の子育てガイドブック
子育て支援の全容がわかる

子にすることで、体系的な子育て支援策を見渡すことができるようになります。

住民への見せ方、取組の過程や対象者、広がりへの意識など、地域の人たちが当事者意識を持つことができるか、議会の動きも含め本町との取組の差を感じ、事業充実のためにもまだまだできることがあることを実感しました。

合葬墓建設に向け、視察調査を実施

べつかい霊園における合葬墓※建設計画の参考とするために根室市で設置した合葬墓「市民墓」を視察しました。

根室市では計画にあたり、市民3千人へ意識調査を行い、合葬墓の必要性を確認し、名称を公募により市民墓としました。

地上部分は市民墓と刻まれた墓碑とお骨の搬入口で、地下部分は2千体を収容できます。面積は5坪、建設費は480万円で、西浜町墓地に設置されています。



根室市の市民墓を視察した

※合葬墓とは

核家族化や少子化、墓に対する意識の変化により、墓を守る親族がいなくなったり、お墓を閉める墓じまいなどの場合に利用できる墓。多くは他人のお骨と一緒に埋葬され徐々に土に還す。宗教色が出ないよう配慮したつくりとなっている。

そのほか、●町立別海病院へのMRI設置 ●地域包括ケア病床の設置 ●東部地区の介護施設の建設についてなどの調査を実施しています。

総務文教常任委員会の活動報告

担当所管 総務部・教育委員会など 委員長 松壽 孝雄 副委員長 外山 浩司 委員 戸田 憲悦・中村 忠士・田村 秀男

文化・スポーツ施設の利用 ひとり1回当たりの経費は!?

前回の議会だよりで報告した当委員会の調査計画に基づき、町教育委員会が所管するスポーツ施設、文化施設、学校などの管理経費と利用人数を調査しました。

スポーツに親しみ もっと健康に

総合スポーツセンター12施設とそのほかの社会体育施設について、平成30年度における管理経費と利用人数について調査しました。

利用者が多い施設から順に、別海市街の町民温水プールが延べ2万4352人、以下順に町民体育館1万6822人、ランニングコースおよびパークゴルフ場1万4379人、西春別体育館9517人、町営スケートリンク7628人でした。

また、管理経費が多額な順に、町民温水プール4054万円、西春別温水プール25

■利用ひとり1回当たりの管理経費(平成30年度実績)

施設	管理経費
町民体育館	587円
西春別体育館	595円
野球場	1596円
陸上競技場	93円
全天候型トラック	147円
プール	2321円
スケートリンク	539円
パークゴルフ	921円
テニスコート	50円
ファミリースポーツハウス	786円

62万円、尾岱沼温水プール1404万円、町民体育館988万円、ランニングコースおよびパークゴルフ場866万円となっています。

利用ひとり1回当たりの管理経費は、左の表のとおりです。

本町には、別海市街、西春別駅前、尾岱沼に各施設があり、そのほかの地域にもプール、ス

ケートリンク、パークゴルフ場体育館が点在しています。

そのためスポーツ施設の管理経費は30年度において1億5千万円近い経費がかかっており、スポーツ施設の利用ひとり1回当たりの管理経費は1065円かかっています。

しかし、医療費が他市町村に比べ低い状況にあります。

このことは、多くの町民が運動に親しみ、健康に気を付けている成果の現れであるとも考えられます。

今後少年団活動、部活動、サークル活動、友人同士、もちろん個人でも各施設を活用して健康維持に役立ててほしいと考えています。

ちなみに教育・文化施設の管理経費は?

教育・文化施設の管理経費も調査しました。

学校経費は、28年度と30年度を比較すると、児童生徒数が2・4%減りながらも、1

■利用1回当たりの管理経費(平成30年度実績)

施設	金額
公民館	174円
図書館	3534円

■児童・生徒ひとり当たりの学校管理経費

年度	金額
28年度	146,765円
29年度	158,074円
30年度	162,741円

人あたりの管理経費は10・9%も増えている状況です。

引き続き、町財政の状況を踏まえながら、健康で豊かな暮らしと子どもたちの教育環境を守るため、スポーツ・教育・文化施設のきめ細かな調査を今後も進めていきます。

そのほかの調査の状況

各バス路線の維持・確保や別海高校の教育支援などを調査し、芽室町における「役場の働き方改革」、上士幌町の「ふるさと納税及び地方創生政策」について行政視察を行いました。

産業建設常任委員会の活動報告

担当所管 産業振興部・建設水道部など 委員長 今西 和雄 副委員長 大内 省吾 委員 瀧川 榮子・小林 敏之・宮越 正人

一次産業の持続に向けて 課題解決策の検証を

当初の計画調査に基づき、基幹産業の酪農と水産業を支える、研修牧場やウニ・ニシンの種苗センターの現地調査を行いました。

本年度、酪農研修牧場、酪農工場、ウニおよびニシンの種苗育成センター、ふるさと交流館の現地調査を予定し、これまで酪農工場以外の調査を終えました。

いずれの施設も本町の重要な政策課題を抱えており、調査を深めるため町外への行政視察や地域団体との意見交換会を計画しています。

調査の結果と委員会の今後の対応を報告します。

研修牧場の課題解決に向けて

平成9年、全国的にも先進的な取組として、別海町酪農研修牧場は次代の担い手候補の受け入れを開始しました。

現在、夫婦4組と1名が研修に励んでいます。

昨年4月、町は農政課に担い手対策担当を新設し、研修生確保に向けて、関係団体と共に大都市圏での「新農業人フェア」に参加し、また、農業高校などを訪問し、別海の魅力を伝えてきました。

しかし、今年は酪農研修への応募がなく深刻な状況です。研修希望者と研修牧場のイメージに相違が生じていることなど、現地調査で現状の課題を把握することができました。

また、研修牧場は酪農の担い手を育成する重要な拠点施設であるため、老朽化対策をはじめとする施設整備、研修牧場のあり方など、関係団体

との意見交換会、理事者との政策論議に向けて引き続き調査を進めます。

水産振興拠点施設の老朽化の対策進む

平成8年に尾岱沼に設立されたウニ種苗育成センターと平成12年に本別海に設立されたニシン種苗育成センターの現地調査を行いました。



ニシン種苗育成センター現地視察の様子

いずれも建設から20年前後経過しており、第7次別海町総合計画で維持補修事業を計画し、施設の補修、機器の更新などが進んでいます。

現地調査では、漁協担当者から種苗育成の状況、施設の有効活用策の説明を受け、維持補修の実施状況を確認しました。

また、佐呂間漁協の視察を行い、調査を深めました。

9月定例会後も引き続き種苗育成施設について継続調査としました。

施設の目的である漁家経営の安定につながるよう、行政と知見が豊富な漁協と緊密に協議を重ねていきます。

そのほかの現地調査

以上の調査のほか、ふるさと交流館の維持補修と空家解体事業について現地調査を行いました。

今後は、酪農工場の現地調査を行う予定です。



議員7人による一般質問

質問 3人に1人が65歳以上となる まちづくりを問う



田村秀男議員

回答の要約

高齢者が「活躍」「豊かで楽しい生活」「経験された知識・歴史を次の世代に伝える」体制づくりに、縦割りの行政から脱却し取り組んでいく。

質問 高齢者を含めた総合的な「雇用の場」を民間との協働で、官民共同人材派遣出資会社を設立しては。

答弁 新たな組織づくりも必要だが、今ある組織に少しでも参加できるような体制と啓蒙が一番で、次に多くの参加できる組織づくりを目指す。

質問 新しいバス・ハイヤー 共通利用券交付事業の成果は。

答弁 交付者数では、対前年比80名少ない523名で、利用額は、対前年比約56万7千円増の559万3千円となっている。

また、利用率は、対前年比5%増の53%で約半数の人が

利用している。

利用目的は、確認が困難なことから検証はしていない。

質問 健康教育・運動教室の実施拡充の進み具合は。

答弁 民間事業者が実施している「はつらつデイサービス事業」において介護予防健康体操などを取り入れたサービスの提供を始めているので、現在実施している「いきいき元気あっぷ健康体操教室」をこれまで未実施であった地域に移行していく。

また、ボランティアの方が主体の体操教室の実施も視野に入れ、民間の活力を取り入れながら介護予防普及啓発事業を積極的に進めていくことが重要と考えている。

業を積極的に進めていくことが重要と考えている。

質問 地域包括ケアシステムの姿として、中央、西、東の3区域を日常生活圏として設定しているが、きめ細かく多様なサービスを受けるために十分な体制か。

答弁 今の段階では町全域を3つの圏域に分けているが、地域包括ケアシステムの関係では一つの圏域で進めているような状況で、今後、東地区に施設整備を計画している。

質問 認知症支援対策は。

答弁 平成30年度に認知症サポート医と専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置して早期診断、対応に向けた体制を構築している。

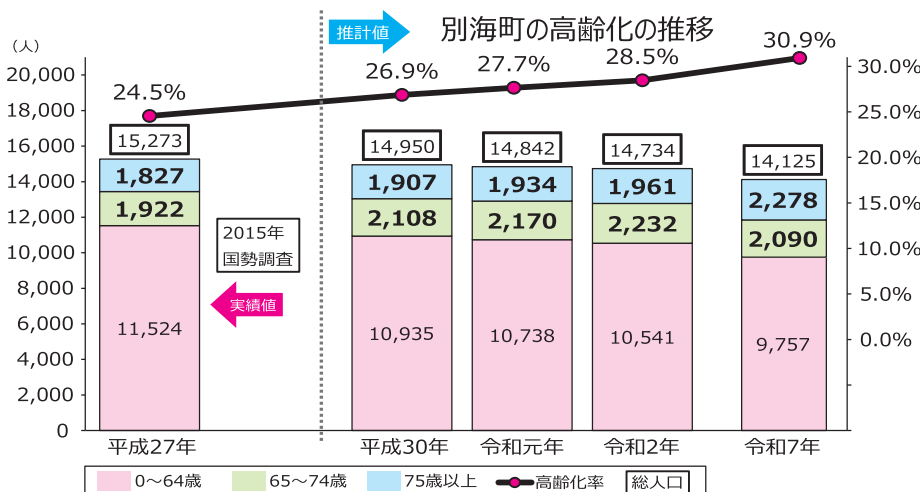
また、地域包括支援センターの職員が認知症地域支援推進員となり、医療・介護連携強化を密にし、認知症高齢者への支援向上に取り組んでいる。

質問 2025年問題に向けて、官民共同で理屈や前例にとらわれない超高齢社会へ

の準備は。

答弁 広く高齢者の皆さんが活躍できる、そして、豊かで楽しい生活をしていけるように縦割り行政のないように横の連携をとり、役場全体で取り組んでいく。

人口・高齢者人口・高齢化率の推計





詳細はこちらのQRコードから

議員7人による一般質問

問 高校生への給食提供による 子育て支援を



横田保江議員

質問 新給食センターの提供計画数の見直しは。

答弁 稼働直後の令和2年度は1939食、令和7年度は1758食を見込んでいます。

質問 出生数の推移を元に稼働後間もなく提供能力に余裕ができることが予想されはす。建設計画時に将来にわたり施設などを最大限有効活用するための検討は。

答弁 補助金を受けた文部科学省からは、高校やへき地保育園などに給食を提供することが可能と確認をとっている。

同じく防衛省からは、町民以外への給食提供はできない

回答の要約

栄養面、通学時間、保護者の負担を考えると必要な支援策。補助事業上のハードルがクリアされるよう防衛省に要請する。

という見解が示されている。

質問 高校生への給食提供は、共働きの増え、労働者が不足するこの時代にふさわしい町の政策であり、子育て世代の町民にとって最もわかりやすく、心に響くサービスと考えるが、町長はこの施策が必要と考えるか。

答弁 補助事業のハードルをもう一度精査して、可能であれば、建設する施設を無駄なく活用していきたい。

質問 保護者の声を丁寧に拾う必要があると考えるがいかがか。

答弁 高校生への給食提供に当たっては、保護者の声を

確認すること、高校側の意向の確認が必要となる。

高校生が学校給食を利用することは、栄養面、保護者の負担を考えれば良いことだと考えている。

質問 実現に向けたハードルを町長の政治活動によってクリアする道筋はあるか。

答弁 防衛省の補助事業のハードルがあるが、他町から通学する別海高校の生徒に対しても提供が可能となるよう、



建設中の給食センター

要請活動において主張していきたい。

乳幼児に対する備蓄食料の見直しを

質問 哺乳瓶の年度別備蓄計画および各避難施設への配備状況は。

答弁 哺乳瓶については、使い捨てタイプのを今年度から備蓄品目に加え、100本を購入しており、令和2年度に100本、令和3年度に200本を購入する。更新時期については、購入から5年後を予定している。

質問 乳幼児用液体ミルクの配備に向けて、来年度予算へ反映する考えは。

答弁 ミルクアレルギー対応の商品がないため来年度直ちに配備すると明言できないが、粉ミルクの更新と並行して試験的に導入をするなど、柔軟な対応を今後、具体的に進めていきたい。



議員7人による一般質問

質問 地域防災の要！ 消防団員は足りているのか!?



小椋哲也議員

消防団員は足りているのか

質問 全国的な統計をみると、消防署員と消防団員の火災時の出勤人数は同数であるが、大規模災害時は消防団員のほうが4倍出動している。

消防団員が地域防災の要として大きな役割を担っていると認識してよいのか。

また、町内の消防団員の分布や数について、災害発生時の避難計画が成立しているかの検証をしているのか。

答弁 消防団員は、地域の防災力の要として避難誘導の際に中核的な役割を担っている。

回答の要約

防災計画画において、各地域の消防団員が充足しているか、今後、町として具体的な検証を行う。

と認識している。

団員の配置などについては、消防事務組合で定められている定数に基づいて管理されている。

検証などは行っていないので今後実施していきたい。

質問 消防団員の減少傾向に対する行政としての対応は、

また、災害に特化した活動を行うなどの機能別団員という仕組みの活用は。

答弁 これから人口が減少していく状況になるため、消防団に限らず、できるだけ各組織の連携を図り、お互いの力を合わせて対応することが一番肝心と考えている。

機能別団員制度については、まず、本町でどういう大規模災害が起こり得るのかということを想定し、それに対してどういう体制をとっていくのかシミュレーションしていきたいと考えている。

質問 消防団との連携を含めた訓練の実施状況は。

また、災害現場で消防団が得た情報を災害対策本部と共有するマニュアルはあるか。

答弁 これまで消防団と連携した机上訓練は実施したことがないが、各分団では、さまざまな災害などに対処するため、自ら机上訓練を実施している。

また、地域における実地訓練については、西春別駅前の地域で防災訓練が行われ、昨年度実施した別海町地域合同防災訓練において訓練を行っている。

災害現場で消防団員が得た情報は、消防団長、消防署を経由して災害対策本部に伝達されるが、具体的にどの情報

を共有するかということのマニュアルはない。

災害が起きたときに具体的に必要な情報の項目については、今後洗い出しを行い、細かなルールが必要なものについては整理をしていきたい。



消火活動や災害時の活動など日常の訓練が重要となる



詳細はこちらのQRコードから

議員7人による一般質問

質問 食料自給率過去最低の37%。 対策は



中村忠士議員

質問

日本の食料自給率が過去最低の37%になった。JA全国中央会の中会長は「近年、農業の生産基盤が強化されたかといえば決してそうではない」と言い、金井常務理事は「中小規模家族経営の意義、価値を改めて評価し直してほしい」と言っている。

本町でも家族経営体の減少に歯止めがかからない。対応策について町長の考えは。

答弁

食料自給率を高めるには生産量を増加させることが一番必要。農家個々の生産力を高めるとともに自給飼料の利用促進に取り組む。
また、町の農業振興計画の

回答の要約

大・中・小の農業形態は必要。「大」ばかりでは足腰の弱い農業になる。本町の農業形態を守り、生産力を上げる。

中でも、大・中・小の農業形態は必要であると明記している。「大」ばかりでは足腰の弱い農業になってしまふ。これを基本とし、しっかり大・中・小の酪農家を育て、守っていきたいと思っている。



草地でゆったり草をはむ乳牛

質問

日米貿易協定交渉が大筋合意に至り、9月末の調印をめざしていると報じられている。①現場の声を政府に届けること②政府に対し協定の交渉経過、影響について内容を明らかにするよう求めること③道に対し独自の影響調査を実施し公開するよう求める

(株)別海バイオガス発電の経営移譲は受けるべきでない

回答の要約

移譲は受けるべきでない
というのは、株主の現在の共通した考え方だ。

質問

(株)別海バイオガス発電の事業報告によると、平成30年度の総売上高は約2億4千万円で前年度より1千7百万円下回った。なぜか。

答弁

発電量、売電額が減少した。理由は、ガス発生量が高くなる堆肥の受入量が前

ること、この3点を町は実行すべきだ。

答弁

①情報収集に努めるが、意見があればどんどん届けて欲しい。②政府も公表する考えを示しているので状況を注視していく。③調査を実施するよう要請し、結果を順次公開するよう求めていく。

質問

平成30年度は経常損益(赤字)を6千万円以上出している。(株)別海バイオガス発電の抱える問題は数多くある。稼働15年後の移譲は受けるべきでない。利用農家に損害が及ばないよう、最後まで企業に責任を果たさせるべきだ。

答弁

設立以前に計画していた運営状況になっていないのだから、移譲を受けるべきでないというのは、株主(町・道東あさひ農協・中春別農協)の現在の共通した考え方だ。



議員7人による一般質問

問 海峡の中間ラインを遵守した操業区域の 質 拡大およびトロール漁船の対策は



宮越正人議員

質問 野付水道の我が国独自の自粛ライン変更を求める要請活動は、漁業者の声を反映しているか。

答弁 別海町水産漁業振興対策協議会などの意見交換の際には、本件に係る要望などは出されていない。

しかし、町長においては、漁業者の声を受け止め、本年7月および8月に国会議員に地元の現況を説明している。中間ラインから500メートル日本側に設置された独自の自粛ラインは、良好な漁場と認識している。

現在の日ロ平和条約の進展を見ながら、その対応に当た

回答の要約

国会議員に対する現況説明、各種団体と合同での要請活動を繰り返し行っていく。

りたい。

質問 ロシアトロール漁船乱獲問題への対策は。

答弁 平成25年度から毎年度、本町ほか2町並びに各議会および関係漁協合同での要請活動を道、道議会、北海道水産会、農林水産省、外務省などに行っているが、進展が見えない。新たな北方担当大臣にも早急に要請したい。

戦略的な高校支援策の実施 と早急な支援策の改善を

回答の要約

外部指導者派遣制度の改善と高校支援策のPRに取り組んでいく。

質問 施策を講じるにあたって中学生に対するニーズ調査は必要不可欠だが、教育長の見解は。

答弁 各校生徒の夢や希望などのニーズを集約して分析することは行っていないが、大切なことだと認識している。今後は、保護者へのアンケートも含めて対応していく。

質問 寄宿施設は、当初の狙い通り、町外の入居者の応募は多くあるか。町外からの利用が少ない場合、何が問題か。支援策に力を入れている他町のように町のホームページにその内容を掲載しないのはPR不足といえないか。

答弁 25%の入居者が町外からの生徒となっている。順調な入居であり、入居費も入居者の保護者からのアンケートによると課題はないと捉えている。ホームページについては、改善をしていきたい。

質問 野球部の指導体制、野球部以外の部活動への人的支援を拡充する考えは。

外部指導者の待遇改善について教育長の方針は。

これまでの外部指導者制度の待遇が適切であったか、町長の所見は。

答弁 高校から外部指導者の要請があった場合、妥当性を判断した上で対応をする。

外部指導者の待遇改善については、北海道が策定した「道立学校における部活動指導員に係る身分等取扱要領」を参考に見直しを進める。

答弁 心おきなく子どもたちの指導ができるよう体制をとっていくことが大事だと思う。



町内中学生の流出を防ぎ単独チームでの活躍を



詳細はこちらのQRコードから

議員7人による一般質問

質問

本町における 性的少数者の認識は



木嶋悦寛議員

LGBTなど性的少数者の人権保護と支援を

質問

近年、性的少数者に対する注目度が高まり、LGBT※1という言葉も日常的に聞かれるようになってきたが、性的少数者に対する偏見は根深くあり、人権尊重を最重要とする社会においても大きな課題の一つとなっている。

2015年東京・渋谷区で同性カップルに対する「結婚相当の関係」を認める証明書の発行を皮切りに、札幌市や枚方市でも同様の制度が始まっている。

性的少数者は、全人口の8

回答の要約

統計上の割合から考えると一定程度の方がいると推測される。

※2によると確認されている。

本町における性的少数者の存在に関する認識は。

答弁

LGBTの方は、外見からは分からない方もいるため認識できないことや、相談を受けた事例もなく把握するすべがない。しかし、統計上の割合から考えると一定程度の方がいると推測される。

質問

学校現場としてのどのような教育が行われているか。

答弁

LGBTに関して特化した学習は行っていないが、全ての中学校と一部の小学校で保健師や助産師を講師とした「性の教育」で触れるなど、内容を扱っている。

質問

全ての人にやさしいまちづくりのために「パートナーシップ宣誓制度」など、具体的な施策が必要なのは。

答弁

パートナーシップ宣誓制度は、市や人口の多い町において制度化されており、本町の人口規模に適した制度であるのかを含め、研究をする必要がある。

海洋プラスチックごみと漂流ごみの漁業への影響は

質問

この問題は、本町の基幹産業である漁業や、観光、健康被害など、多岐にわたる影響が懸念される。

具体的に調査が必要と考えるか。

答弁

国の調査で、ゴミが比較的多いのは日本海側や東北太平洋側だ。

北海道においては落石海岸で実施している。

漁協関係者から苦情や情報もないことから調査の予定はない。



美しい海岸線と食の安全を守るために現状の調査は必須だ

※1 LGBT

性的少数者を表すレズ・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーそれぞれの頭文字をとった言葉。

※2 8%

2018年10月に電通ダイバーシティラボが全国20〜59歳の個人6万人を対象に行った性的少数者に関する調査の結果、LGBT層に該当する人は8.9%となった。

2015年の同調査では7.6%だった。



議員7人による一般質問

質問 別海病院の寒さと結露の解決策は



瀧川 榮子議員

質問

3月定例会で病院の寒さと結露の対策について質問したが、冬も迫り、早急に解決する必要がある。防衛省との協議や確認が必要になるか。

答弁

防音サッシの外側に断熱サッシを設け、外部の断熱効果を高めることで結露抑制効果が得られるのではないかと考える。

しかし、防衛省の防音構造を定める工事標準仕方書で、基準が決められており、協議が必要になると考えている。

質問

補修・改修が開始されるとしても時間が足りない。具体的な対策はどのように考えているか。

回答の要約

対策を講じる必要がある。結露のひどい病室を対象に外窓と内窓の間に結露抑制の電気ヒーターを設置する。

答弁

防衛省との協議で認められたとしても時間を要すると考える。そこで、今年の冬から結露のひどい病室を対象に、結露抑制用の電気ヒーターを設置し、抑制効果の検証を行う予定としている。



2012年10月、リニューアルした町立別海病院

病児・病後児保育の計画実施への考えは

質問

急な発熱などにより子どもたちが学校や保育園などから、どの程度帰宅しているかの状況調査は。

答弁

急な発熱などで早退する子どもの状況は教育委員会では把握していない。

質問

ファミリー・サポート・センター事業※1による病児・病後児保育※2の導入に踏み切れない課題は何か。

答弁

保護者の声は聞いているか。子育てしながら働き続けるための支援の一つとして病児・病後児保育は重要だと認識している。

しかし、必要な整備体制が整わないことから実施できていない。協力会員確保に向け、周知を図り、講習会を開催している。また、保育士による保護者会などを開催し意見を聞いている。

質問

町内では対応できる体制にないという事実に対し、

体制づくりで具体的に検討されてきたことは。

答弁

総合的な検討を進める必要があると認識している。第2期子ども・子育て支援事業計画では、より実践的な方策を計画に反映できるよう努めていく。

質問

事業実施に向けて保護者の思いに答える取組は。

答弁

事業実施に向けての検討と共に、子どもの視点で検討を進めることも大切だと考えている。

安心して子育てができるよう、事業主や企業への理解促進と啓発も重要だと考えている。

※1 ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を受けたいと援助をしたい人が会員となって育児を助け合う会員組織。

※2 病児・病後児保育

病児のため集団で保育を受けることが困難な期間、病院などの医療機関や保育施設付設の専用スペースで看護師などが一時的に子どもを預かる事業。

定例会まとめ

令和元年第3回定例会会議結果報告 保育料無償化に伴う条例改正案が可決 給食費負担について閉会後に継続調査

令和元年度補正予算案、国の保育料無償化に伴う条例改正などを審議する第3回定例会は、9月10日に招集され、会議録署名議員の指名などを行い、小林議会運営委員長から本定例会の議会運営について報告の後、会期を9月13日までの4日間と決定しました。

1日目

本定例会1日目の9月10日は、町長からの行政報告、副町長から上程される提出案件の概要説明の後、各担当課長から議案の内容説明を行い、質疑が行われました。

町長の行政報告

- 大雨による被害について
- 防衛に関する要請について
- 北方四島交流事業に係る要請行動について
- 産業の動向について

- プレミアム付き商品券事業について

- 小中学生のスポーツの活躍について

- 豊原へき地保育園の閉園について

議案などの内容説明

- 各補正予算4件
- 条例の一部改正7件
- 人権擁護委員候補者の推薦3件

- 各会計決算認定8件
- 固定審査評価審査委員会委員の選任3件
- 報告案件3件

議案に関する主な質疑

- ふるさと交流館の債務負担行為について（中村議員）
- 保育料無償化による町財政への影響について（中村議員）
- U・Iターン新規就業支援事業について（中村議員）
- 特定教育・保育施設の開設

に係るチェック体制について（中村議員）

各会計決算認定8件については、平成30年度各会計決算審査特別委員会を設置し、同委員会に付託することを決定しました。10月から11月にかけて審査され、審査結果は12月に開催予定の第4回定例会において報告予定となっています。

2日目

2日目の9月11日は、一般質問に入り、7人の議員が登壇しました。（詳しくは6から12ページ参照）

3日目

3日目の9月12日は、議案等調査のため本会議を休会し、各常任委員会が開催されました。

4日目

会期最終日の9月13日は、町長提出議案、諮問および同意案件17件の討論・採決が行われ、すべての案件が全会一致で可決されました。

その後、小林・松壽・木嶋・今西各議員が賛同者となり、戸田議員から「林業・木材産

業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書」が提出され、委員会の付託を省略し、即日全会一致で可決されました。

議員の派遣と委員会の閉会中の継続調査の件について異議なく決定の後、閉会しました。

総括

保育料無償化に伴う条例改正により、本町は、国基準を超える手厚い子育て支援を行っていたことから、第3子以降の負担が無料になっていた一部の家庭で、給食費の負担が発生することとなりました。

議会としては、昨年度から国の制度改正の論議を踏まえ、もっと早期に調査を行いたかったところですが、国の制度設計の提示が遅れ、町の改正内容を把握するのが、今定例会中となりました。

この件については、重要な政策課題であると考えておりますので、今後、意見交換会などで住民の皆さんの声を聴いていく考えです。

新任議員研修会に参加して

「使命を全うする覚悟を再認識する」

令和元年7月9日 札幌市第2水産ビル

北海道町村議会議長会主催の新任議員研修会には、全道99町村から255人が参加しました。

北海道町村議会議長会の村川事務局長から「議員の基本使命」「議会の機能強化および多様な人材を確保するための環境整備」などについての説明があり、理解を深めてきました。

特に基本使命の中では、議員は地域、支持者、町内会などの代表ではなく「町全体の代表」であり、議会は「町の意思決定機関」であるなど、新人議員にとって重要な事柄を学んできました。

また、現在、議員報酬・公務活動費・期末手当・費用弁償は法定化されているが、これ以外の手当は現行法上支給ができないこととなっている。平成30年7月1日現在の町村議会の1議会当たりの平均議

員定数は12人、平均議員報酬

月額約21万5000円、議

員活動を補佐する議会事務局

職員は平均で2・5人となっ

ており、大変厳しい「環境・

体制」のもと、日々、議会活動

を行っている現状の説明もありました。

本町議会からは、田村議員・

横田議員・宮越議員の3人が参

加し、町民から負託を受けた初

心を忘れず、全住民の代表者で

ある「使命を全うする覚悟」

を再認識する研修会でありま

した。(文責 田村委員)

した。(文責 田村委員)



全道各地から研修会に参加した新任議員

するどい「一般質問」を目指して

令和元年8月30日～31日 別海町役場庁舎

一般質問の技術を磨くため

に、龍谷大学の土山希美教授

を講師に招き研修会を8月

30・31日に行いました。

一般質問は、町の課題の争

点を提起する場で、行政側の

公式見解を得ることで町政へ

の政策提案機能を果たすこと

ができる場です。

講師からは、「町民の声を可

視化する必要がある」「なぜ問

題なのか問題意識を伝えるこ

とが大切である」など事例を

交え説明を受けました。

さらに、「政策について最終

的に意思決定をするのは議

会であり、「政策には明快な正解

がないからこそ利害関係であ

る町民に見える場で議論しな

ければならない」などの話が

ありました。

答弁者とのやりとりの質を

高めるために、論点を整理し

たシートを用意しておくなど

のアドバイスを受けました。

グループワークでは、今ま

での一般質問を振り返り、改

善点や9月議会で質問した7

人の質問内容の良い点や工夫

すべき点などをメモ用紙に書

き出して、どうすれば引き出

したい答弁に近づくか、知恵

を出し合いました。

これからも、さらに一般質

問の技術を高め、町民皆さん

の課題を解決できるように研

修・実践に努めていきます。

(文責 外山委員)



するどい一般質問を目指して

議会のうごき 6月定例会終了後から9月定例会まで

1 議長、副議長、各議員の動向について

期 日	内 容	備 考
6月22日	別海町陸上フェスティバル（別海町）	議長
6月24日～26日	別海町議会 3 常任委員会合同アカデミー事業（美瑛町） 北海道町村議会議長会主催議員研修会（札幌市）	議員16名
7月1日	東京・別海ふるさと会帰省ツアーにおける交流会（別海町）	議長
7月2日	北海道別海高等学校教育振興会定期総会（別海町）	議長
7月6日	別海駐屯地創立記念行事（別海町）	議長
7月9日～10日	町村議会新任議員研修（札幌市）	議員 3 名
7月10日	北方対策担当大臣北方領土隣接地域訪問会議（根室市）	議長
7月21日	釧路駐屯地創立66周年及び第27普通科連隊創隊57周年記念行事（釧路町）	議長
7月30日～31日	全国市議会議長会基地協議会北海道部役員会（旭川市）	議長
8月4日	自衛隊協力会設立40周年記念式典（別海町）	議長
8月5日～8日	根室地方の地域づくり・総合開発に関する要望・提言と意見交換会、 根室地方総合開発期成会及び釧路トライアングル整備構想連絡会議要望活動に伴う 意見交換会（札幌市・東京都）	議長
8月8日	札幌医科大学地域密着型チーム医療実習に係る交流会（別海町）	議長
8月15日	別海町戦没者追悼式（別海町）	議長
8月26日～27日	北海道町村職員退職手当組合議会定例会（札幌市）	議長
8月28日	北海道議会北方領土対策特別委員会意見交換会（根室市）	議長
8月30日～31日	一般質問研修会（別海町）	議員15名

※備考欄には、公務として出席している議員を記載しており、公務外で地域行事などに参加している議員については記載していません。

2 本会議および委員会など各種会議の開催について

期 日	内 容	備 考	期 日	内 容	備 考
7月3日	第6回総務文教常任委員会・ 第5回総務文教常任委員会協議会	全委員5名・議長	8月29日	第8回福祉医療常任委員会・ 第5回福祉医療常任委員会協議会	全委員 5 名
7月11日	第5回産業建設常任委員会・ 第5回産業建設常任委員会協議会	全委員5名・議長	9月2日	第16回議会運営委員会	全委員5名・議長
7月18日	第5回福祉医療常任委員会・ 第6回産業建設常任委員会（合同視察）	全委員10名・議長	9月5日	第17回議会運営委員会	全委員5名・議長
7月23日	第6回福祉医療常任委員会・ 第4回福祉医療常任委員会協議会	全委員 5 名	9月6日	第4回全員協議会・第3回全員協議会協議会	全議員16名
7月29日	第13回議会運営委員会	委員4名・議長	9月10日	第3回定例会（1日目） 第18回議会運営委員会	全議員16名 全委員5名・議長
8月5・6日	第14回議会運営委員会・ 第7回総務文教常任委員会（合同視察）	委員 6 名	9月11日	第3回定例会（2日目）	全議員16名
8月7日	第7回産業建設常任委員会・ 第6回産業建設常任委員会協議会	全委員 5 名	9月12日	第9回総務文教常任委員会・ 第7回総務文教常任委員会協議会	全委員 5 名
8月9日	第8回総務文教常任委員会・ 第6回総務文教常任委員会協議会	全委員5名・議長	9月12日	第9回福祉医療常任委員会・ 第6回福祉医療常任委員会協議会	全委員5名・議長
8月20日	第7回福祉医療常任委員会（町外視察）	全委員5名・議長	9月12日	第9回産業建設常任委員会・ 第7回産業建設常任委員会協議会	全委員 5 名
8月22日	第15回議会運営委員会	全委員5名・議長	9月12日	第4回全員協議会協議会	全議員16名
8月25・26日	第8回産業建設常任委員会（町外視察）	全委員 5 名	9月13日	第3回定例会（4日目）	全議員16名
			9月13日	第19回議会運営委員会	全委員5名・議長

3 一部事務組合・広域連合議会について

期 日	内 容	備 考
7月5日	根室北部消防事務組合議会臨時会（中標津町） 中標津町外 2 町葬斎組合議会臨時会（中標津町） 根室北部廃棄物処理広域連合議会臨時会（中標津町）	関係議員

お母さんに聞く「幼児教育・保育の無償化」

くるみ幼稚園でお話を伺いました。

インタビューを受ける人（左から）

齋藤留美子さん、磯田彩佳さん、久保田ひとみさん、桐島 明奈さん



広報委員

幼保の無償化について感じることはありますか？

桐島さん

保育料の支払いは負担が大きかったたので無償化はとても助かります。子育て世代にとっては心強い制度だと思います。ただ、3歳未満児の保育料の負担も軽減されるといいなと思います。

久保田さん

せっかく仕事に出ても収入の半分を保育料として支払っていた人もいたようです。今回の無償化で、子どもの習いごとなどに、よりお金を回せると期待しています。

広報委員

これまで無償だった給食費が実費負担となることについてはどう考えますか？

齋藤さん

ご飯は家にも食べているものなので実費負担という内容については理解していますが、我が家のように子どもの多い世帯で実質の負担額が大きくなってしまつのは、少子化のなかで子育てを応援するという趣旨と矛盾を感じています。

広報委員

幼稚園の給食について子どもの反応はどうですか？

磯田さん

家では食べない野菜なども、みんなで食べる給食だと「残さず食べた」と話しています。給食をキッカケに苦手な食べ物も食べられるようになってるのが嬉しいです。自分たちが畑で育てた野菜を、みんなと楽しく食べる機会もあるようで、とても大切な食育がされていると感じています。

広報委員

本町で子育てしやすいと感じたことはありますか？

久保田さん

2年前に釧路市から移住してきました。看護師さんや保健師さんなど、一人ひとり丁寧に親切に対応してくれるのがとても安心できます。また医療費が掛からないのはとても助かっています。本町の子育て支援はとても手厚いと感じています。

（インタビュー＆撮影 瀧川、小椋委員）

編集後記

冬の足音が聞こえ始め、肌寒い日が増えてきました。体調を崩さぬよう暖かくしてお過ごしください。

さて、前号に引き続き皆様に親しまれる議会だよりとなるよう変更を加えています。

これまでは定例会の結果をお伝えすることに重点を置いていましたが、本号からは議会の中で議論されたことの経過をできるだけお伝えしようと考えています。

具体的には委員会活動と一般質問の掲載割合を増やしています。

また、委員会活動の中で特に関心の高い、タイムリーな話題を特集として巻頭に掲載し、表紙と裏表紙も連動する企画として誌面を作っています。

新しい試みとなりますが、ぜひ感想をお寄せください。

本号が皆様のお手元にわたる頃には地域めぐり懇談会が開催されます。

これまでの議会報告会をより身近な形で開催する内容となっています。本号の中に懇談会のテーマなど詳細を記載したチラシを入れてありますのでご参加いただければ幸いです。

11月末には議会だより作成の研修会も企画しています。今後よりよい広報誌を目指して取り組んでまいります。

（広報・広聴常任委員会

委員長 小椋 哲也）

飲んだら乗るな、乗らせるな、みんなの力で飲酒運転撲滅を!!